

**遠藤 守 レポート**

E-mail: v1@endomamoru.com ホームページ: http://endomamoru.com

**安全・安心の暮らしめざして 都議会で代表質問**

東京都議会は9月26日、各党代表質問を行い、公明党から野上純子議員(葛飾区選出)が登壇し、生活者の目線から数々の提案をしました。このうち、遠藤守は、がん対策の分野を執筆担当しました。

以下、翌日の新聞各紙に掲載されたやりとりを中心に、一問一答形式で紹介します。

**○医師確保・定着に全力尽くせ○**

【質問】

(奈良県での妊婦たらい回し事故を受け)都立病院は、産科や小児科などの人材確保を含めた体制整備に全力を注ぐべき。

【答 弁】

都は来年度、「東京医師アカデミー」を開講し、計画的な医師の育成を図るとともに、勤務体制の改善を進めるなど医師の確保、定着対策に取り組む。

**○都施設で初の24時間保育へ○**

【質問】

仕事と子育ての両立に向け、都は自ら、都立病院などで、24時間保育をモデル的に実施すべき。

【答 弁】

24時間保育は、医療に従事する女性職員の確保と定着のためにも有効。都立病院など各病院の需要を踏まえた上で、実施に向けた検討を進めていく。

**解説** 都が、都施設での24時間保育の導

入検討を打ち出したのは、これが初めて。都立や公社の計17病院には約6000人の女性職員が勤務しており、乳幼児のいる女医、看護師の確保・定着が期待される。

**○全都で、がん放射線療法を○**

【質問】

がん治療のうち、放射線療法の普及が遅れている。都はすべての「がん拠点病院」(都内13箇所)で、標準的な放射線治療が受けられる体制を拡充すべき。

【答 弁】

現在策定中の「東京都がん対策推進計画」に反映させ、放射線治療の都民への普及を推進していく。

**○ネットカフェ難民に支援行え○**

【質問】

リストラなどで住まいを失い、インターネットカフェで常時宿泊する人に対し、実態を踏まえた上で、都が支援策を講ずるべき。

【答 弁】

都側からもインターネットカフェなどに出向いて相談に応じ、就労支援や生活支援など、生活実態を踏まえた支援策を講じていく。

**解説** 厚生労働省の調査では、いわゆるネットカフェ難民は、全国で約5400人、東京23区内には約2000人と推計され、格差社会の象徴ともいわれている。